

## 第2 障がいのある人の状況

### 1 障がいのある人の現状

#### (1) 身体障がい

身体障害者手帳交付者数は、平成17年度に 15,778人となっており、平成8年度と比較すると、10年間で 4,009人増加し、1.34倍となっています。

また、本市の人口に占める割合は、平成8年度の3.72%から平成17年度には5.32%と1.60ポイント増加しています。

18歳以上は、平成17年度で 15,453人と全体の97.9%を占めており、10年間で 3,937人増加しています。

また、18歳未満が全体に占める割合は、この10年間で、2%台で推移しています。

身体障害者手帳交付者数（18歳未満・18歳以上）および人口に占める割合の推移

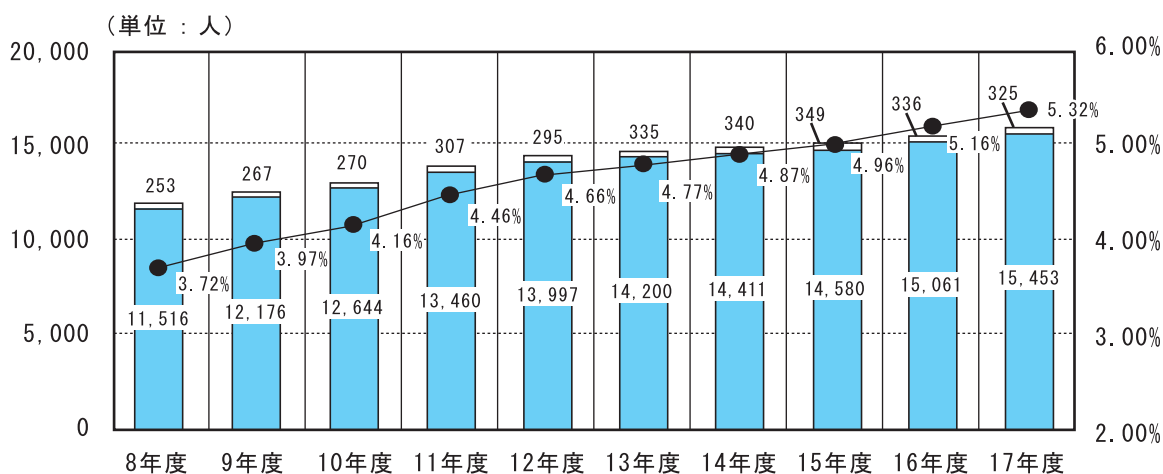
（単位：人）

| 区 分        | 8年度    | 9年度    | 10年度   | 11年度   | 12年度   | 13年度   | 14年度   | 15年度   | 16年度   | 17年度   |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| □ 18歳未満    | 253    | 267    | 270    | 307    | 295    | 335    | 340    | 349    | 336    | 325    |
| ■ 18歳以上    | 11,516 | 12,176 | 12,644 | 13,460 | 13,997 | 14,200 | 14,411 | 14,580 | 15,061 | 15,453 |
| 計          | 11,769 | 12,443 | 12,914 | 13,767 | 14,292 | 14,535 | 14,751 | 14,929 | 15,397 | 15,778 |
| ● 人口に占める割合 | 3.72%  | 3.97%  | 4.16%  | 4.46%  | 4.66%  | 4.77%  | 4.87%  | 4.96%  | 5.16%  | 5.32%  |

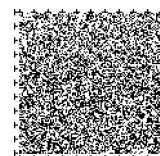
（注）数値は、旧函館市分と旧4町村分を合算したものである。

（各年度4月1日現在）

以下注釈がない限り同様。



資料：函館市福祉部



障がいの種類別に見ると、肢体不自由が最も多く、平成17年度で全体の58.5%を占めており、次いで、内部障がい、聴覚・平衡機能障がい、視覚障がい、音声・言語・そしゃく機能障がいの順となっています。

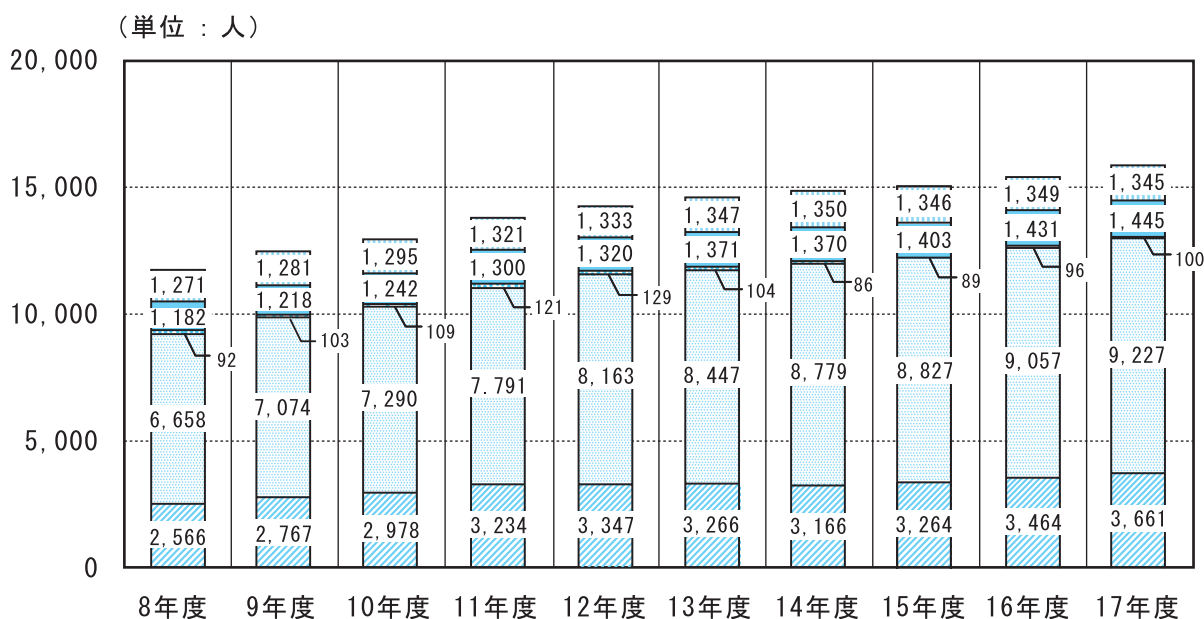
また、過去10年間の推移を見ると、すべての障がいが増加しており、人数では、肢体不自由が2,569人、内部障がい1,095人増加し、増加率では、10年間で肢体不自由が1.39倍、内部障がい1.43倍となっています。

身体障害者手帳交付者数の推移（障がい種類別）

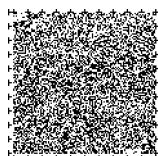
（単位：人）

| 区 分             | 8年度    | 9年度    | 10年度   | 11年度   | 12年度   | 13年度   | 14年度   | 15年度   | 16年度   | 17年度   |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 視覚障がい           | 1,271  | 1,281  | 1,295  | 1,321  | 1,333  | 1,347  | 1,350  | 1,346  | 1,349  | 1,345  |
| 聴覚・平衡機能障がい      | 1,182  | 1,218  | 1,242  | 1,300  | 1,320  | 1,371  | 1,370  | 1,403  | 1,431  | 1,445  |
| 音声・言語・そしゃく機能障がい | 92     | 103    | 109    | 121    | 129    | 104    | 86     | 89     | 96     | 100    |
| 肢体不自由           | 6,658  | 7,074  | 7,290  | 7,791  | 8,163  | 8,447  | 8,779  | 8,827  | 9,057  | 9,227  |
| 内部障がい           | 2,566  | 2,767  | 2,978  | 3,234  | 3,347  | 3,266  | 3,166  | 3,264  | 3,464  | 3,661  |
| 計               | 11,769 | 12,443 | 12,914 | 13,767 | 14,292 | 14,535 | 14,751 | 14,929 | 15,397 | 15,778 |

（各年度4月1日現在）



資料：函館市福祉部



障がい程度別では、平成8年度に全体に占める割合は、軽度（5，6級）が15.2%，中度（3，4級）・重度（1，2級）が84.8%だったのに対し、平成17年度には軽度が13.4%と1.8ポイント減少し，中度・重度が86.6%と1.8ポイント増加しています。

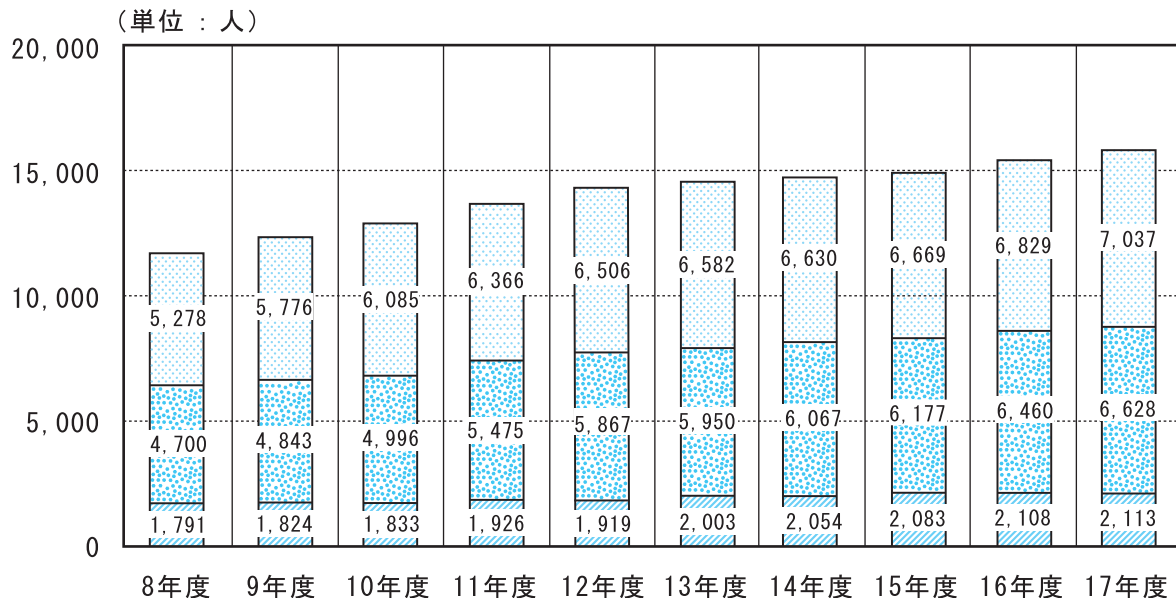
平成17年度の重度者数および中度者数は，平成8年度と比較すると10年間でそれぞれ 1,759人，1,928人増加し，1.33倍，1.41倍となっています。

身体障害者手帳交付者数の推移（障がい程度別）

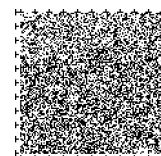
（単位：人）

| 区 分      | 8年度    | 9年度    | 10年度   | 11年度   | 12年度   | 13年度   | 14年度   | 15年度   | 16年度   | 17年度   |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 重度（1，2級） | 5,278  | 5,776  | 6,085  | 6,366  | 6,506  | 6,582  | 6,630  | 6,669  | 6,829  | 7,037  |
| 中度（3，4級） | 4,700  | 4,843  | 4,996  | 5,475  | 5,867  | 5,950  | 6,067  | 6,177  | 6,460  | 6,628  |
| 軽度（5，6級） | 1,791  | 1,824  | 1,833  | 1,926  | 1,919  | 2,003  | 2,054  | 2,083  | 2,108  | 2,113  |
| 計        | 11,769 | 12,443 | 12,914 | 13,767 | 14,292 | 14,535 | 14,751 | 14,929 | 15,397 | 15,778 |

（各年度4月1日現在）



資料：函館市福祉部



## (2) 知的障がい

療育手帳の交付者数は、平成17年度で 1,902人となっており、平成8年度と比較すると、10年間で476人増加し、1.33倍となっています。

また、本市の人口に占める割合は、平成8年度の0.45%から平成17年度の0.64%と0.19ポイント増加しています。

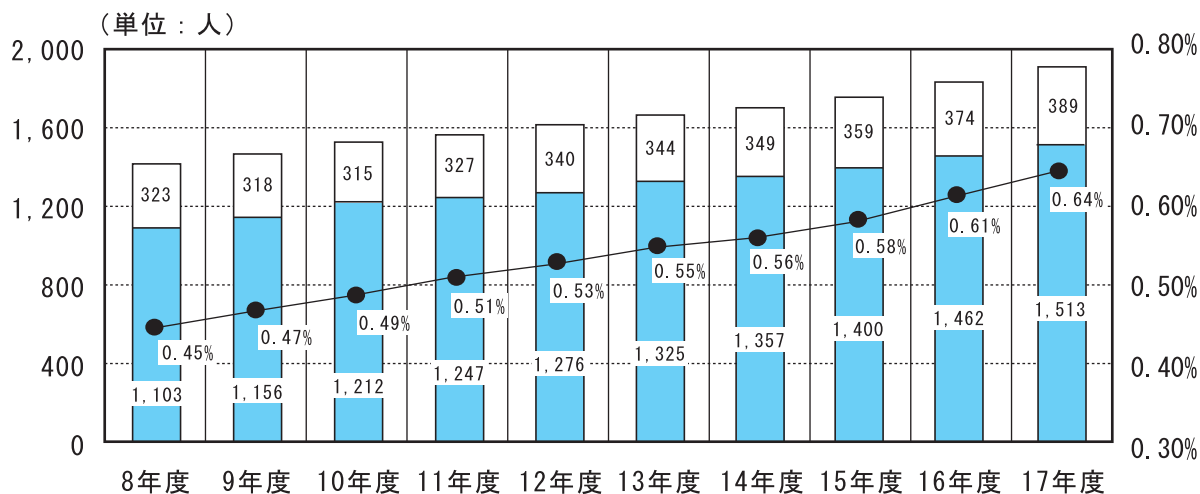
18歳以上は、平成8年度に 1,103人で全体の77.3%を占めていたものが、平成17年度では、1,513人と410人増加し1.37倍となり、全体に占める割合は79.5%と2.2ポイント増加しています。

療育手帳交付者数（18歳未満・18歳以上）および人口に占める割合の推移

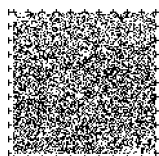
（単位：人）

| 区 分        | 8年度   | 9年度   | 10年度  | 11年度  | 12年度  | 13年度  | 14年度  | 15年度  | 16年度  | 17年度  |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| □ 18歳未満    | 323   | 318   | 315   | 327   | 340   | 344   | 349   | 359   | 374   | 389   |
| ■ 18歳以上    | 1,103 | 1,156 | 1,212 | 1,247 | 1,276 | 1,325 | 1,357 | 1,400 | 1,462 | 1,513 |
| 計          | 1,426 | 1,474 | 1,527 | 1,574 | 1,616 | 1,669 | 1,706 | 1,759 | 1,836 | 1,902 |
| ● 人口に占める割合 | 0.45% | 0.47% | 0.49% | 0.51% | 0.53% | 0.55% | 0.56% | 0.58% | 0.61% | 0.64% |

（各年度4月1日現在）



資料：函館市福祉部



障がいの程度別に過去10年間の推移を見ると、重度（A判定）が203人、中・軽度（B判定）が273人増加していますが、各年度とも、中・軽度が全体の約56%を占めています。

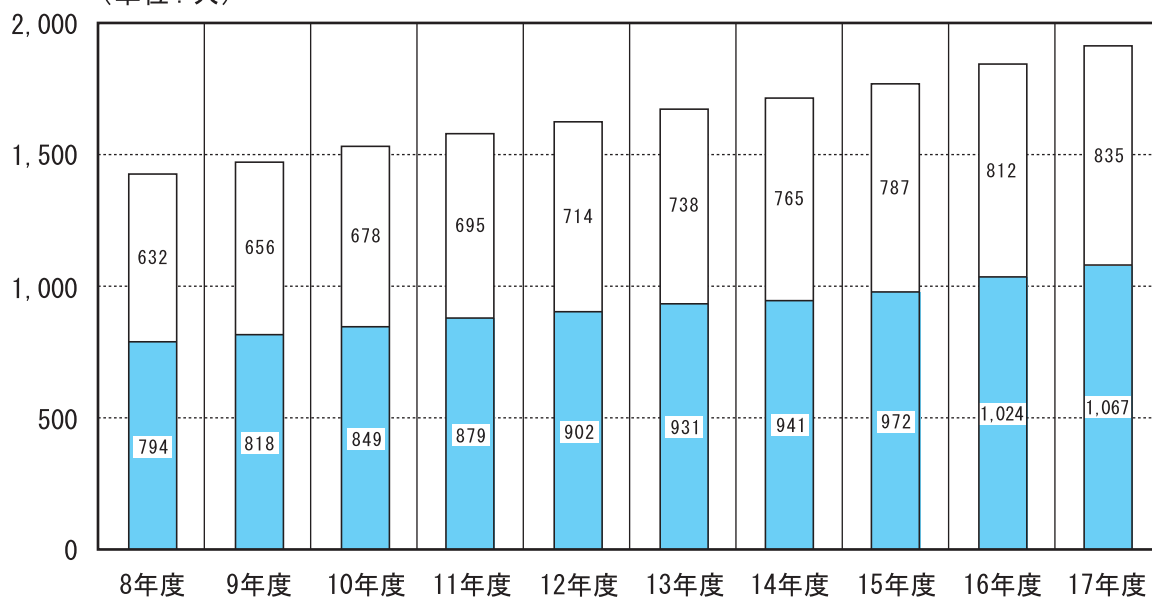
療育手帳交付者数の推移（障がい程度別）

（単位：人）

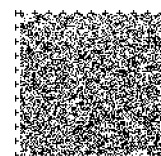
| 区 分    | 8年度   | 9年度   | 10年度  | 11年度  | 12年度  | 13年度  | 14年度  | 15年度  | 16年度  | 17年度  |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| □ 重度   | 632   | 656   | 678   | 695   | 714   | 738   | 765   | 787   | 812   | 835   |
| ■ 中・軽度 | 794   | 818   | 849   | 879   | 902   | 931   | 941   | 972   | 1,024 | 1,067 |
| 計      | 1,426 | 1,474 | 1,527 | 1,574 | 1,616 | 1,669 | 1,706 | 1,759 | 1,836 | 1,902 |

（各年度4月1日現在）

（単位：人）



資料：函館市福祉部



### (3) 精神障がい

保健所で把握している精神障がいのある人の数は、平成16年で、5,447人となっており、平成7年と比較すると、10年間で2,583人増加し、1.90倍となっています。

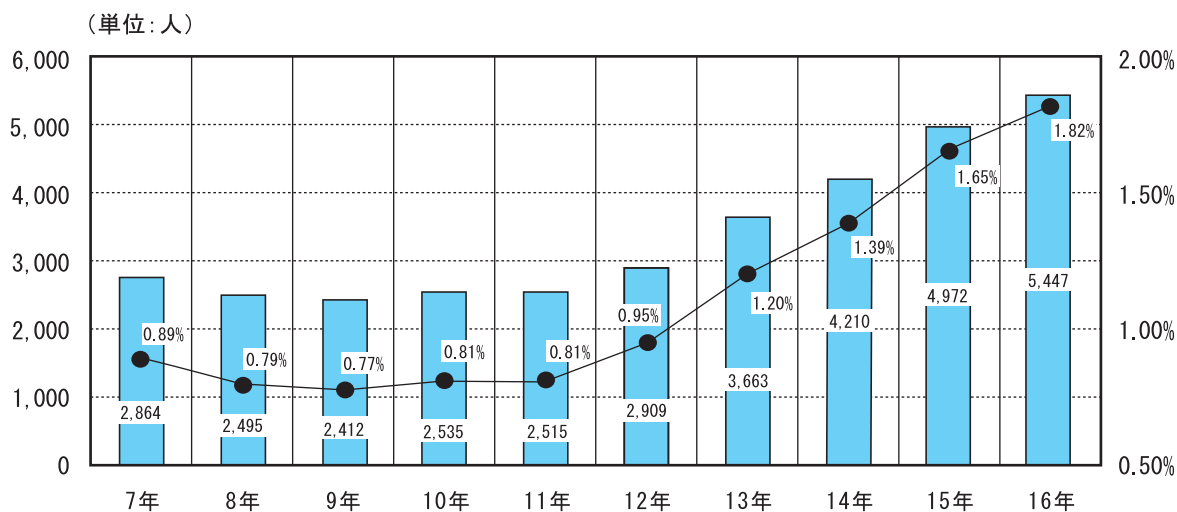
また、本市の人口に占める割合は、平成7年の0.89%から平成16年の1.82%と0.90ポイント増加しています。

精神障がい者数および人口に占める割合の推移

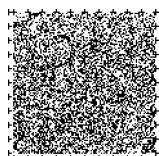
(単位：人)

| 区 分        | 7年    | 8年    | 9年    | 10年   | 11年   | 12年   | 13年   | 14年   | 15年   | 16年   |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ■ 保健所把握数   | 2,864 | 2,495 | 2,412 | 2,535 | 2,515 | 2,909 | 3,663 | 4,210 | 4,972 | 5,447 |
| ● 人口に占める割合 | 0.89% | 0.79% | 0.77% | 0.81% | 0.81% | 0.95% | 1.20% | 1.39% | 1.65% | 1.82% |

(各年12月末日現在)



資料：市立函館保健所



また、平成7年10月から交付が開始された精神障害者保健福祉手帳の交付者数は、平成17年度で1,151人となっており、障がいの程度別では重度の1級が160人、中度の2級が859人、軽度の3級が132人で、2級が全体の74.6%を占めています。

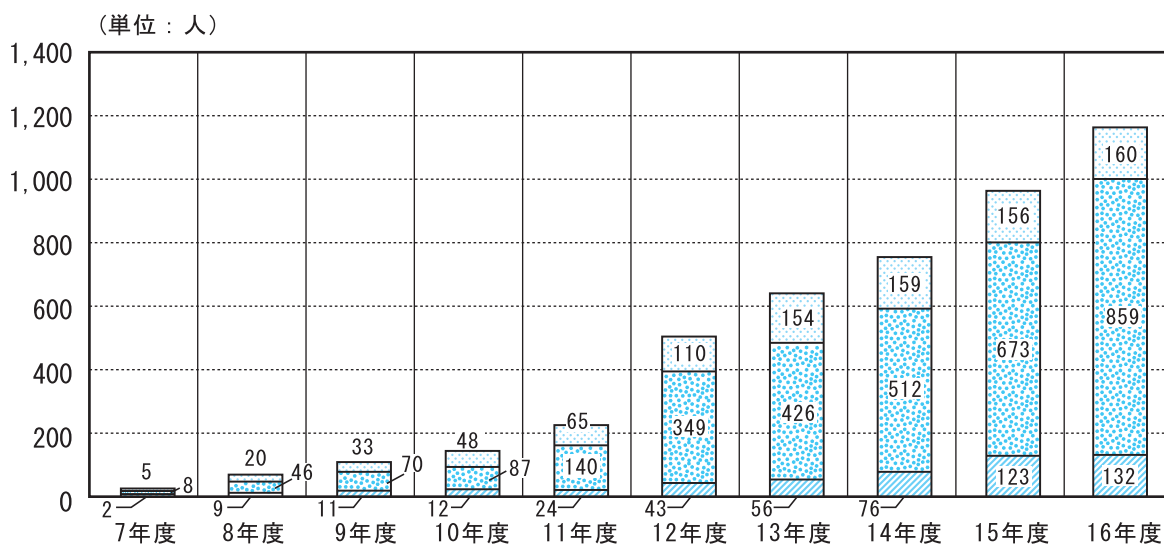
精神障害者保健福祉手帳交付者数の推移（障がい程度別）

（単位：人）

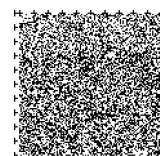
| 区 分 | 7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度  |
|-----|-----|-----|-----|------|------|------|------|------|------|-------|
| 1 級 | 5   | 20  | 33  | 48   | 65   | 110  | 154  | 159  | 156  | 160   |
| 2 級 | 8   | 46  | 70  | 87   | 140  | 349  | 426  | 512  | 673  | 859   |
| 3 級 | 2   | 9   | 11  | 12   | 24   | 43   | 56   | 76   | 123  | 132   |
| 計   | 15  | 75  | 114 | 147  | 229  | 502  | 636  | 747  | 952  | 1,151 |

※平成7, 8年度は旧4町村分の統計データなし。

（各年度3月末日現在）



資料：市立函館保健所



#### (4) 難病

難病は、原因が不明で治療方法が未確立であり、かつ、慢性化・長期化するために精神的・経済的負担が大きいことから、国では医療の確立を図るため、121疾患を調査研究の対象とし、そのうち45疾患に対する医療費の公費負担制度（特定疾患治療研究事業）を昭和48年から開始しています。

本市における国ならびに北海道指定（国指定45疾患、道指定7疾患）の特定疾患治療研究事業の医療費公費負担受給者数は、平成16年度で3,292人となっています。

特定疾患治療研究事業給付者数

（単位：人）

| 疾患群別 | 血液系疾患 | 免疫系疾患 | 内分泌系疾患 | 代謝系疾患 | 神経・筋疾患 | 視覚系疾患 | 聴覚・平衡機能系疾患 | 循環器系疾患 | 呼吸器系疾患 | 消化器系疾患 | 皮膚・結合組織疾患 | 骨・関節系疾患 | 腎・泌尿器系疾患 | スモン | 合計    |
|------|-------|-------|--------|-------|--------|-------|------------|--------|--------|--------|-----------|---------|----------|-----|-------|
| 人数   | 131   | 455   | 489    | 3     | 409    | 31    | 65         | 38     | 67     | 1,399  | 91        | 102     | 0        | 12  | 3,292 |

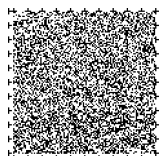
（平成17年3月31日現在）

資料：市立函館保健所

#### (5) 発達障がい

本市における自閉症、アスペルガー症候群、学習障がい（LD）、注意欠陥／多動性障がい（ADHD）などの発達障がいのある人の数については、発達障がい社会に認知されるようになってから間もないこともあり、実態把握は困難な状況にあります。今後、教育機関、医療機関、各種相談窓口等との連携をとりながら、把握に努めていく必要があります。

社団法人日本自閉症協会の「自閉症の手引き」では、せまい意味での自閉症は児童1,000人に約3人いると言われており、また、平成14年2月に文部科学省が実施した全国実態調査では、小・中学校の普通学級に在籍している児童・生徒のうち、LD、ADHD、高機能自閉症等により学習や生活面で特別な教育的な支援を必要とする児童等は6.3%程度の割合で存在する可能性があると報告されています。



## 2 障がいのある人を取り巻く環境等の変化

### (1) 社会全体の意識の変化

障がいのある人もない人も共に生活する「ノーマライゼーションの理念」や「リハビリテーションの理念」が徐々に浸透するなかで、障がいのある人の自立や社会参加の意識が高まっています。

### (2) 社会福祉制度の変革

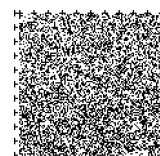
平成15年度には、共生社会の実現を目指して、今後10年間の障がい者施策の方向性を示した国の「障害者基本計画」がスタートし、あわせて「支援費制度」が実施され、障がいのある人へのサービスの提供は、「措置制度」から、利用者がサービス提供事業者と対等な立場でサービスを選択し、契約する「利用制度」に移行しました。

また、自閉症、LD、ADHDなどの発達障がいのある人への支援体制を定めた「発達障害者支援法」が制定され、平成17年4月1日から施行されています。

このようななか、国においては、新たな法制度のもとで、これまでの障がいの種類ごとに異なった制度やサービスから、身体・知的・精神に共通の障がい保健福祉サービス体系へと障がい者施策の一元化を図ることとし、平成17年10月に障害者自立支援法が制定されたところです。

### (3) 教育体制の変化

近年の障がいのある子どもの教育をめぐる諸情勢の変化等を踏まえて、これまでの障がいの程度等に応じ特別の場で指導を行う「特殊教育」から、障がいのある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じて、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するために適切な教育的支援を行う「特別支援教育」への転換を図るための実践的な研究が進められています。



**(4) 在宅生活への志向の変化**

障がいがあっても住み慣れた地域で生活したいという希望を持つ人が増えてきており、障がいのある人の自己決定を尊重した、より身近な地域でのサービスの提供体制の充実が期待されています。

**(5) バリアフリーの考え方の普及**

すべての人が暮らしやすいまちづくりや、サービスに関する情報の提供、社会参加の促進などの様々な取組みを通じて、より一層のバリアフリー化の促進が求められています。

**(6) I T（情報通信技術）の進展**

インターネットの普及により、障がいのある人も容易に情報の収集や発信を行うことができるようになってきています。

I Tの活用が、障がいのある人の情報格差を解消し、就労や社会参加、コミュニケーション機会の拡大を促進することが期待されています。

